緊迫する世界

川上高司

▶5◀

米朝核協議 落としどころはイランと同じ

ドナルド・トランプ米大統領は24日（米国時間）、米朝首脳会談の中止を通告した。北朝鮮に「完全で検証可能な不可逆的な非核化」（CVID）を迫ったわけだが、実は、その直前、イランにも「徹底した非核化」を突き付けていた。

トランプ政権は発足当初から「イラン核合意」（＝包括的共同行動計画＝JCPOA）からの離脱を示唆し、今月8日、実際に離脱を表明した。

マイク・ポンペオ国務長官は21日、イラン政策の基本方針を発表した。12項目の基本要求を突き付け、「核・ミサイル開発」や「武装組織支援」などを改めなければ「粉砕する」と断言した。イランの「完全屈服」を目指す姿勢を鮮明にした。

北朝鮮は、オバマ政権時代の「イラン核合意」をみて米国と交渉していた。だが、トランプ政権による、イランへの「徹底した非核化」要求は、北朝鮮へのメッセージだった。それを見逃して、北朝鮮は墓穴を掘った。

トランプ氏は中間選挙（11月）を見据えて、自らの支持率を上げ、支持者の歓心を買うべく、イランへの強硬姿勢を示した。中間選挙で負ければ国内で弾劾裁判が待っているからだ。

米国民と米議会関係者の多くは、北朝鮮問題にはほとんど関心はないが、イランの問題には機敏に反応する。イランに厳しく当たれば当たるほど支持率は上がる。

トランプ政権は昨年12月の国家安全保障戦略（NDS）で、イランと北朝鮮を「ならず者政権」と位置付け、先制攻撃も辞さないとしていた。イラク戦争を主導した超強硬派のジョン・ボルトン氏を大統領補佐官（国家安全保障問題担当）に据えたことからも、本気度が分かる。

イランとイスラエルの軍事的緊張が高まるなか、米国は14日、イスラエルの建国70年に合わせて、イスラエルの首都と認定したエルサレムに大使館を移転した。トランプ氏は米国内で4分の1を占めるキリスト教福音派を、中間選挙に取り込むことに成功した。

だが、パレスチナやアラブ諸国、イスラム圏の反発は決定的となった。エルサレムを将来樹立する国の首都と位置付けるパレスチナは各地で大規模な抗議デモを行い、イスラエル軍と衝突。多数の死傷者が出た。

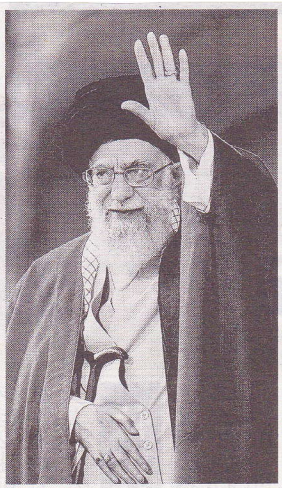
イランのハメネイ最高指導者は「すべてのイスラム諸国は、米国を前に団結すべきだ」と反発する。

JCPOAに参加する英国やフランス、ドイツは、米国の宥和路線を踏まえてイランとのビジネスに乗り出していた。米国とイランが対立路線に戻れば、損害は計り知れない。

今や、「イスラエル・米国陣営VSイラン・英仏独陣営」という対立の構図が成立し、中東の安定をめぐって駆け引きが行われている。

トランプ氏が、北朝鮮と中東情勢の緊張を高めれば高めるほど、国内での支持率は高まり、中間選挙には有利となる。ただ、世界平和を乱す、波乱要因となっている。

＝おわり



イランの最高指導者ハメネイ師（イラン最高指導者事務所提供・ゲッティ＝共同）

かわかみ・たかし　1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長。大阪大学博士（国際公共政策）。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『「新しい戦争」とは何か』（ミネルヴァ書房）、『トランプ後の世界秩序』（東洋経済新報社）など。